

定住ブラジル人の子どもを地域にどう受け入れるか

－ 三重県北部での日本人住民調査 －

江成 幸・藤本 久司・福本 拓*)・長尾 直洋**)

I. はじめに

地域社会における外国人住民の位置づけを議論する際には、「多文化共生」をモデルとして、その達成の度合いを吟味することが多い。具体的には、地方自治体による住民向け情報の外国語翻訳や、窓口や住民相談の通訳、国際交流協会を通じた日本語教室開催などは、多文化共生施策の代表と言えるだろう。

このような行政主導の支援は、外国人住民の生活に関連する国の制度が未整備なため、地方自治体レベルで対応を迫られた事情を反映している。国も2006年に「多文化共生施策プラン」を策定し、後追いながら幅広い分野での支援の必要性を掲げている（総務省2007, p.2）。

日本の多文化共生は、先行例として引き合いに出される西ヨーロッパの外国人統合政策と、個々の取り組みは重なる部分も多い。しかし、西欧の統合政策が外国人住民を参加型民主主義の一員とみなすプロセスだとすると、多文化共生では、日本社会ないし周囲の日本人との調和的な関係に至ることに目標がおかれている。つまり行政側は外国人への支援の充実によって、異文化接触に伴うコンフリクトの軽減を意図しており、結果的に地域社会のメリットになるという説明が成り立ってきた。

三重県北部に位置する四日市市笹川地区でも、南米出身の外国人住民の増加を受けて、地方自治体が多文化共生施策の推進に取り組んでいる。しかし行政からの提案は、在来の日本人住民が抱く地域像と必ずしも合致していない。同地区の連合自治会はこの十年ほど、文化・習慣の違いに起因する苦情や生活環境の改善を行政と住宅管理者へ申し入れてきた。在来住民たちは地区内の生活ルールや教育上の問題解決を要望しているが、行政は理念的啓発や外交人への情報提供、支援策等を主に考え、アプローチの異なる議論は平行線になりかねない。リーマン・ショック後は、失業や収入減により南米人労働者の生活基盤が危うくなる一方、日本人側は高齢化にともなってコミュニティの維持や防災対策に不安を抱えている。

生活の場でコンタクトが常態になっているケースでは、在来の日本人住民とニューカマー外国人の双方に互いの理解を促す「交流」や、集団間のよりよい関係構築を目標に掲げる「啓発」には限界があるのだろうか。この現実をどのように受けとめ、分析を加えることができるのだろうか。三重大学人文学部の研究グループは、こうした問題意識にもとづき、2010年秋から2012年春にかけて現地調査を行った¹⁾。2011年夏には、日本人住民を対象にアンケートを実施し、普段の人づきあいを通じたソーシャル・キャピタル、地域の問題、外国人に対する印象や

*) 宮崎産業経営大学法学部講師

**）サンパウロ大学 LEER（エスニシティ・人種主義・人種差別研究センター）訪問研究員

交流の機会、外国人の子どもたちの教育と将来、多文化共生社会についての意見等を聞いている。

調査を通して、日本人住民のあいだに、外国人の増加を地域の教育問題と結びつける傾向が次第に明らかになった。そこで本稿は、アンケート結果のうち教育分野に関わるデータを参照し、日本人住民の多文化共生に対する意識を分析することを主目的とする。調査の方法と結果の考察は、Ⅲ節以降に述べていく。それに先立ちⅡ節では、(1) 本研究プロジェクトの視座として、地域社会の変化に着目したアプローチを検討する。続いて、(2) 外国出身の子どもを対象とした教育支援への関心から、教育社会学の動向を整理する。さらに、(3) 調査地に関する先行研究を紹介し、外国人の集住に伴い地域が取り組んできた課題を振り返る。

Ⅱ. 研究の背景

1. 外国人増加が地域におよぼす影響

政府レベルでは、日系人の滞在を緩和した1990年代以降、選択的ではあるが外国人労働者受け入れ政策を取っている。内閣府は2009年から「日系定住外国人」の支援施策を打ち出し、安定就労の支援と教育機会の保障が基本指針に盛り込まれた（内閣府 2009; 日系定住外国人施策推進会議 2010）。生活の場である地域社会では、以前から外国語による行政サービスなどが行われているが、住民としての参加はまだ限られている。

全国で高齢化が進むなか、若年層の外国人には今後、労働力の提供にとどまらず、地域コミュニティの担い手として期待が寄せられるであろう。その方向性は、愛知県西尾市の県営Y団地にみられる外国人の自治会参加（松宮 2005, pp.66-69）や、神奈川県の一ちょう団地での多言語による防災活動（早川 2011）、あるいは「多文化パワー」（毛受・鈴木 2007）というキーワードに表れている。

他方で、外国人集住地域においては、住民同士の活動や公共ルールに合意が得られず、住民組織の弱体化に苦慮することも少なくない（小内・酒井 2001）。実際のところは、建設から年月を経た「郊外団地」は、外国人が多数転入する以前から、社会的弱者が集まる構造があるという（森 2007）。高齢化と就労の不安定化にさらされるコミュニティが機能を維持するには、地域外からの助力も視野に、住民の自発的参加を促す方策を探る必要があるだろう。

コミュニティにおける人口の再生産という観点からは、本稿が扱う教育および若者の育成も、重要度が高いと考えられる。日本の学校では、外国人の子どもを受け入れるケースが増加しており、次項で述べるように教育社会学での研究が進んでいる。個人および家庭レベルでも、教育の機会と学習内容の充実は、日本人か外国人かを問わず切実な関心であろう。それと同時に、地域社会の内外からは、教育環境がその地域の魅力を示す目安に用いられる側面がある。外国人の転入によって若年層が増加するメリットがあるにもかかわらず、われわれの調査では、在来の日本人住民の多くが地区の学校教育への影響に敏感になっていることがわかってきた。そのような人々は、学校の実情をつぶさに知っているとは限らない。主には、地域社会の内外で「学校区の評判」にかげりが見えることに戸惑い、身構えているようである。

外国人の定住化に限らず、地域コミュニティの急激な変化は、在来住民のアイデンティティに危機をもたらす。社会学では最近、日本人と外国人の関係に限らず、具体的な「ローカルな場」を事例として、定住者と移動する者との出会い、および関係の流動性をすくい取ろうとす

る動きがある（白石他 2011；塩原他 2011）。たとえば町おこしの研究では、地域社会に新たに参入した人々と在来住民とのあいだの不協和音から、外部から持ち込まれたイメージが地域の特徴として取り込まれ、強みとして発信される可能性までも検討している。地域コミュニティの社会関係が変化にみまわれるなかで、社会集団のカテゴリーが揺らぐ局面をミクロな視点でキャッチしようとするもので、興味深い研究手法である。

都市社会学のエスニシティ研究に関しても、「集団」を所与とみなすより、むしろ「空間」の重要性が提起されている（樋口 2010, p.161）。これまでの研究が、集団同士の相違や対立を焦点にしてきたことを批判し、むしろ特定の場における人々の関係性を規定している構造、つまり市場や権力作用を意識すべきだとする（稲津 2010, pp.23-24；樋口 2010, p.158）。

われわれの調査研究は、地域の多文化的状況に対する日本人住民の意識を知ろうと始まった。地域で対立の一因となる日本人とブラジル人の習慣の違いに目を向けつつも、設計段階から「ローカルな場」という視点を強く意識している。それは研究グループが、集団を分析対象とする社会学だけでなく、地理学および文化人類学の研究者との混成だったことに依っている。本稿では、外国人の子どもの教育に関わる問いを通じて、日本人住民がローカルな場の変容をどのように受けとめているのかを考察する。

2. 外国出身の子どもたちの教育

三重県では、日系人を中心に、子どもが家族と一緒に来日し定住するケースが増加してきた。県内の外国人登録者数は、自動車や液晶パネルなど製造業を主な就労先とするブラジル人がもともと多く、1996年に1万人を、2000年に1万5千人を超え、リーマン・ショックが起きた2008年に2万1千人に達した。2010年のブラジル人登録者数は1万6千人台まで減少したが、フィリピン人は2008年以降も5千人台をキープしている。スペイン語圏の出身者は、ペルー人とボリビア人を合わせ約4千人が登録している（三重県環境生活部のデータによる）。三重県の外国人集住都市は太平洋沿岸と内陸に点在し、外国人登録者数の上位5市は2011（平成23）年末現在、四日市、鈴鹿、津、伊賀、松阪の順である。

三重県の公立小中高校における「日本語指導が必要な外国人児童生徒」の数は、2000年の681人から、2010年には1,651人へと約2.4倍も増加している。公立校全体で該当する児童生徒の比率は、2008年が0.934%（1,486人）と、静岡、愛知と並ぶトップだった。言語別では、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語（フィリピン語）の順である（三重県教育委員会と文部科学省のデータによる）。外国人児童生徒を受け入れる体制づくりは、教育委員会と学校が主に担っており、具体的な内容は自治体ごとに独自性がある。三重県に関しては、伊賀市（旧上野市）の中学校の実践分析（蓮尾・藤本、2006）があり、今後も研究が待たれる。

外国人児童生徒が来日してまず直面するのが、日本語習得である。来日時の年齢や学年によって差が出るため、「日本語指導が必要な外国人児童生徒」が通う公立学校の多くが、国際学級に取り出して指導したり、通学区の在籍校とは別に初期適応教室を設けたりしている。外国人学校に通う子どもが途中で日本の学校に編入する場合も、ほぼ同様の支援を要する。

外国人の保護者に伴われ日本で学齢期を過ごす「外国出身児童生徒」に関する教育社会学的研究は、質的研究を中心に盛んである。初期の太田晴雄（2002）による学校での文化的・言語的適応に関する研究をはじめ、学校内での参与観察や授業観察、児童生徒・教師への聞き取り調査、教育実践事例などがある（志水 2008；森田 2007；清水・児島 2006；児島 2006；小内

2010)。

日本の公立学校に関しては、外国人児童生徒に対する指導上の工夫や配慮に焦点を当てた事例研究が、蓄積されてきたと言える。一時は、日本の学校に行かない「不就学」が問題視されたが、各地の教育委員会が把握に務めた結果、住所変更せずに引っ越した者や、外国人学校に通う者もあり、学校に全く在籍しないケースはわずかとみられる。

公立学校での外国人児童生徒の学びと、地域における日本語・学習支援との有機的な連携は、地域コミュニティの資源動員という課題にも発展する（都築 2005；松宮 2005, pp.68-69）。彼らへの支援は、日本語教育、教科学習、保護者への翻訳・通訳など広範囲におよぶ。そのため、学校はもとより、教育委員会や国際交流協会によるコーディネート、あるいは民間ボランティア団体との連携が重要となる。先行研究では、中国帰国子女への日本語教育に長野県泰阜村の官・学・民が協力している事例（山田 2010）や、岐阜県可児市における多文化共生託児所と地域諸団体のつながりについての考察（大井 2008）がある。また坪谷（2005）は、不登校を含む不就学のブラジル人への対応として、地域学習室と行政や学校との連携を紹介している。

さらに日本での進学や就職を視野に入れると、日本語を覚えるだけでなく、学校の教科カリキュラムの理解が求められる。だが、学校できめ細かな指導や工夫を行っても、学習目標に達するには依然困難が伴う。これを補う目的で、課外学習や地域のボランティア教室での支援も行われている。笹川地区における支援活動の事例については、Ⅶ節で紹介する。

3. 調査地に関する先行研究

調査対象とした四日市市笹川地区に関しては、ここ数年の間にいくつか調査研究が行われている。ブラジル人集住地域として知られる愛知県のH団地と比較すると、立地や外国人増加の経緯は類似している。外国人の人口比率をみると、H団地が多い時で集合住宅入居者の4割なのに対し、笹川地区では世帯の半数が持ち家ということもあり、外国人住民の比率は2割以下である（稲葉 2010；都築 2001；福本他 2011；山本 2005）。

過去に笹川地区では、日本人と外国人の協力による環境整備が試みられたこともあったが、その後中断しているという（津田・高阪 2006）。2008年に地区内の日本人住民167名から回答を得たアンケートでは、日本の地域社会に外国人が増加することに67%は賛成だが、外国人住民と会話の機会があるものは18%と限られ、外国人による不法駐車、夜中の騒音、ゴミ出しを問題視する者が多かった（ナワウィ 2009）。また、地区住民と地方行政との対立は、日本の政府が「外国人集住都市会議」で合意した自治体の要望を処理できないことも一因だという指摘もある（松村 2010）。

最近では「多文化共生推進会議」が発足し、日本人住民の代表と、市の多文化共生推進担当者や住宅管理者である県・URなどが意見交換を行っており、2010（平成22）年度からは、四日市市の「多文化共生モデル地区」に指定されている。三重大学人文学部の研究グループでは、この会議を傍聴するとともに、関係者や関係機関から聞き取りを行った。さらに、今後のコミュニティ再編に関わる基礎データ収集のため、日本人住民にアンケート調査を行い、多文化共生に関する意識と生活構造について幅広く尋ねた。次のⅢ節では、アンケート調査の概要と、結果から明らかになった笹川地区の特徴を述べる。

多文化共生推進会議には、地域づくり、教育、集合住宅の3つの部会が設けられ、なかでも

教育分野については熱心に討議されている。若年層の育成は、高齢化しつつあるコミュニティの維持に切実な課題と考えられ、アンケートの一部に、外国人の子どもの教育に対する意見を聞く項目を含めた。IV節は集計をもとに、公立学校での外国人受け入れに関する回答分布を示し、V節で地元の学校区に関する自由記述を検討する。VI節およびVII節では、外国出身の子どもたちが地域に定住することを視野に入れて、今後に向けた支援について考える。

III. 調査の概要

1. アンケート調査の対象地域

調査対象とした三重県四日市市の笹川地区は、近鉄四日市駅から南西約5kmの郊外に位置している。ここは、県内でも最も規模の大きい日系ブラジル人集住地区として知られ、地区の人口11,753人のうち1,920人(16.3%)を外国人が占める(2005年)。この地区は、1970年代初頭に日本住宅公団(三重県より委託)によって開発された郊外住宅地で、一戸建て(一部民営賃貸)・県営団地・公団団地(現・UR団地)から成り立つ。世帯別に見ると持ち家世帯が47.2%、公営・公団世帯が40.7%となっている(2005年)。日系ブラジル人の多くは、保証人の不要なUR団地に集中する(2011年4月の段階で、約750世帯中350世帯)。

一戸建てについては、1軒当たりの敷地が広いほか、開発の経緯から居住者の年齢層に偏りがあるという特徴がある。県営住宅は、国籍による入居拒否はないものの、契約の際に保証人を要する。また、ファミリー世帯の入居が原則で、家賃は相対的に低廉である(入居に際して審査がある)。URについては、保証人は不要だが、県営住宅に比べると家賃は相対的に高い。

2. 調査手法等

2011年5月～6月に、一戸建て・県営・URのそれぞれについてアンケート調査を行った。自治会の協力の得られた一戸建て・県営については、事前の広報の後ポスティング配布し、郵送回収をした。自治会の加入率の低いURは、訪問配布(不在宅にはポスティング)し、同じく郵送で回収した。配布数は1,100、有効回収数は427通(一戸建て218、県営45、UR132、民営賃貸・間貸し3、不明29)、有効回収率38.8%であった。

3. 調査結果の摘要

本研究の主目的である教育に関する意識を論じる前に、アンケート結果から見える笹川地区の特徴について端的にまとめておきたい(詳細は福本ほか2011を参照されたい)。本調査では、既存研究を踏まえ、アンケートにおいて教育問題に加え地域における外国人の受け入れ意識(外国人主催のイベント、外国人対象のボランティア参加の意識)に関する設問を用意した。その結果に関連し、受け入れ意識と強く関連するとされてきた年齢階層および学歴について統計解析を行ったところ、いずれの変数も有意なものとしては析出されなかった。また、一戸建て・県営団地・UR団地という居住種別の違いについても、それ自体としては有意な説明変数とはならなかった。

一方、受け入れ意識との間に有意な因果関係が見られたのは、地域活動への参加の程度、および、外国人との関係形成の有無であった。このことは、換言すれば、地域での社会関係のあり様が重要な役割を果たしている可能性を示唆していよう。

笹川地区に関して言えば、こうした社会関係のあり様が居住種別によって異なっているところに特徴がある。まず、UR 団地に居住する日本人は、外国人と日常的に接触を有しているが、イベントやボランティアへの参加意識は一戸建て・県営団地居住者に比べて高いわけではない。その理由としては、そもそもかれらの間で地域活動への参加が少ない点が挙げられる。UR 団地では、もともと自治会活動への参加率が高くない上に、近年その活動が休止していた。さらに、独居世帯や居住期間の短い世帯の割合が高いこともあり、地域での社会関係資本の蓄積が乏しい。

次に、一戸建ての日本人についていえば、笹川地区の開発初期（1970 年代）より継続して居住する者が多く、自治会活動への関わりも強い。しかし、外国人の多くは UR 団地に住んでおり、団地外に住む人々と交流を持つことは少ない。また、かれらの中には高齢者が多く、既に子どもが独立しているため、学校を通じてブラジル人の保護者と交流を持つ回路も閉ざされている。

そして、県営団地に関しては、三つの住宅種別の中では最も受け入れ意識が強かった。県営団地には UR と比べて少ないとはいえ一定数の外国人が居住しており、日常的に接触を持つ機会が存在する。それとともに、三重県の方針で、居住者の国籍にかかわらず、全ての入居者が自治会に加入することを求められており、地域活動を通じて外国人との関係が形成される機会も存在する。こうした要因が、県営団地の居住者について、イベント・ボランティア参加意識の相対的な高さをもたらしたと考えられる。

以上に述べた笹川地区の特徴は、教育問題に関する回答や自由記述を検討する上で、念頭に置いておく必要がある。例えば、後述するように、笹川地区の教育問題を過去との対比から捉える視点も存在する。そうした回答の背景には、同地区での居住期間の長さといった点が影響していよう。言い換えれば、笹川地区という「ローカルな場」の特徴が、教育問題に対する意識を形作っている部分があるのである。

IV. 学校教育に関するアンケート集計

1. 学校での外国人児童生徒受け入れ

笹川地区の公立学校には、ブラジル人を中心に、外国語を母語とする子どもが全児童生徒数の 3 割ほど在籍している。地区の空間的範囲は西笹川中学校の校区と一致し、市立の幼稚園・保育園が各 1、また地区の東・西半分を校区として、笹川東および西小学校の 2 校がある。日本語指導の必要な子どもは、2012（平成 24）年 1 月時点で、幼稚園に 19 名、小学校 2 校に 93 名、中学校に 68 名おり、合計 180 名にのぼっている。200 名を上回った 2008 年～2009 年よりは減少したが、2011 年 1 月の 162 人から微増している（四日市市教育委員会 2012, p.85）。

本稿で用いるアンケート票の設定を表 1 に示す。教育に関するものは〔1〕～〔8〕で、笹川地区に住む外国人の子どもの教育と将来について日本人から意見を聞いた。以下にその結果を分析し、必要に応じて、関連する他の質問項目にも言及する。

まず〔1〕で、外国人の子どもへの日本語教育をどのようにすべきかを、択一式で質問した。公立学校で日本語を教えることには、7 割近い 68.0%が賛成している。その内訳は、「日本語学級で集中的に教える」が 36.0%、「授業がわからない子どもだけ、個別の日本語指導をする」が 32.0%であった。その他の回答では、「わからない」が 18.4%で続き、「子どもは自然に覚

表1 教育に関するアンケート票の設問内容

設問 テーマ	設問 番号	設 問 内 容
教 育	[1]	外国人の子どもへの日本語教育は、どのようにすべきだと思いますか？
	[2]	外国人の子どもの増加は、小中学校の教育水準に影響していると思いますか？
	[3]	外国人の親への連絡や通知は、どのように伝えるのがもっともよいと思いますか？
	[4]	日本人の子どもが外国人の子どもの文化背景を学ぶ機会（異文化理解教育など）は、必要だと思いますか？
	[5]	外国人の子どもの多くは、今後どれくらいのあいだ笹川地区に住むと思いますか？
	[6]	日本では、どの国の言語・習慣を優先して身につけるべきだと思いますか？
	[7]	将来も日本で生活するには、どの程度の学歴が望ましいと思いますか？
	[8]	将来も日本で生活するには、どのような教育支援が望ましいと思いますか？（複数回答）
外国人 との関係	[9]	笹川地区において、あなたと南米系外国人との関わりはありますか？
地域に関 する問題	[10]	笹川地区は、他地域から引っ越してくる魅力のある地域だと思いますか？
	[11]	笹川地区について、あなたが地域の解決すべき問題だと思うことについて、3つまで選んでください。
	[12]	いま現在、外国人住民に関して問題だと思うことについて、3つまで選んでください。

えるので、特別な日本語教育は必要ない」は8.3%、「学校では行わず、学校学外の日本語教室や塾で各自が学ぶ」が5.3%と、学校での日本語教育を不要とする意見は少数にとどまった。

次に、〔3〕学校から外国人の保護者に連絡や通知をするとき、もっともよいと思う方法を聞いたところ、「学校が外国語に翻訳」が31.1%、「学校がやさしい日本語に直す」が20.9%、「親の代表を通じて言語ごとに」が15.7%であった。母語への翻訳のほうが、外国人保護者のネットワークを通じた伝達よりも支持されている。「特に配慮はいらない」はわずか5.7%で、日本人住民は学校の情報がきちんと伝わることを重視しているようだ。また、回答者の4分の1にあたる26.6%は「わからない」と意見を留保しており、外国人の希望に沿う余地があるとも取れる。

以上のように、公立学校での教育に関しては、「わからない」と答える割合が高めの傾向にある。回答者の約7割が60歳以上の高齢者であり、現在の教育現場については、意見を持ちにくいのが現状であろう。

異文化理解へつながる、〔4〕日本人児童生徒が外国人の子どもの文化背景を学ぶ機会については、「ぜひ必要」23.6%と「どちらかといえば必要」49.5%を合わせ、約4分の3が望ましいと考えている。回答した大人自身に目を向けると、設問〔9〕で南米系外国人と何らかの関わりを持つと答えた人は103人で、わずか23.8%にすぎない。そのうち、子どもが通う学校での関わりを36人が挙げており、近所づきあいや地区の行事とならび、わずかながら外国人と接する機会であることがわかる。

2. 教育環境についての意見

笹川地区多文化共生推進会議において、日本人住民の代表が訴える課題の一つが、地区の教育水準に関する懸念であった。そこで設問〔2〕では、外国人の子どもの増加が、小中学校の

教育水準にプラス・マイナスどちらの影響があると思うか、択一式でたずねた。その結果「かなりプラス」と「ややプラス」を合わせて、肯定的な回答は10人に1人であった。4人に1人は「ややマイナス」、それぞれ3人に1人が「かなりマイナス」、「わからない」と答えている。ただし選択肢には、「影響はない」という項目をあえて設けず、立場を明らかにしてもらった。その点には留意が必要である。

アンケートでは、地域の問題やイメージに関する設問〔10〕～〔12〕も用意した。設問〔10〕について、笹川地区は他から引っ越してくる魅力があると「強く思う・やや思う」と肯定的に答えた159人のうち、理由の一つに「教育環境」をあげたのは10人に1人（11.3%）であった。一方で、「あまり思わない・全く思わない」と答えた253人中では、約3人に1人（31.6%）が「教育環境」を指摘している。ただし、理由の第1位は「外国人が多いこと」が74.3%で突出しており、「教育環境」が特に問題視されているとは言えない。

このほか、〔11〕笹川地区で解決すべき問題、および〔12〕いま外国人住民に関して問題だと思うことを、複数選択してもらった。2つの問いに共通してゴミの出し方や言葉の壁を約半数が問題視しているが、それに比べて「青少年非行・犯罪の問題」は〔11〕で10.1%、〔12〕で15.2%と1割台で低い。ヒアリングでも若者の問題行動、たとえば路上や公園に不良のグループが集まるといった例は聞かれなかった。

もともと〔11〕と〔12〕の選択肢には、「学区の教育問題」をあらかじめ用意しなかった。そのため、はたして回答者の何割が学校教育への影響を懸念しているかは不明である。しかし「その他」回答の具体的記述のなかには、「多文化による、子どもへの教育のおくれ」（30歳代）、「小・中学校の平均学力低下」（70歳代以上）といった記述が数件寄せられた。ひいては「笹川地区の資産評価の足をひっぱっている」（70歳代以上）という批判もあった。年齢層や性別はさまざまだが、いずれも一戸建てに住む人からの意見であった。

似たような見解は、アンケートの最後に付した自由回答欄への記述でも示されている。次節では、回答者の一部が自主的につづった意見をもとに、地区の公立学校の教育水準をめぐる問題意識を検討する。

V. 学校教育に関する自由回答の分析

この節では、当該アンケートの自由回答から、外国人の子どもに関する教育について、あるいは、外国人児童生徒が在籍する小中学校の諸問題についての記述を紹介し、考察、分析する²。

1. 現状に対する比較的ポジティブな意見

- 子どもが公立の幼稚園に通っている。各クラスに通訳の先生がいて、紙芝居や絵本など、日本語・ポルトガル語・日本語と順に読み、とても手厚い。幼稚園で日本語教室が開かれていて良いことだ。お母さんはあいさつだけで日本語の会話ができず、情報交換はできない。子どもはとても楽しそうで、子どものころから異文化に触れていて、今の子どもにとって今の環境はいいのかもしれない。（30歳代女性）
- 小学校は外国人の子ども、家庭に対してよくやっていると思う。プリントの裏にブラジル語で訳した文章を載せたり、別の学級で日本語や勉強を教えたり頑張っている。子どもも大変仲良く学校で遊んでいるし、ブラジル人の子どもも日本語が上手に話せたり書けたりしてい

る。(40 歳代女性)

2. 現状に対する比較的ネガティブな意見

- 笹川地区は外国人の子どもが多く、学業レベルが相当低下していると聞く。子どもがいたら笹川に住むのはどうしたものか考える。(60 歳代女性)
- 地区の小中学校の学業レベルが相当低下している。外国人とクラスと一緒に勉強が進まない。クラス分けをして外国人は先生も外国人専用にして学校のレベルアップが必要。(60 歳代男性)
- 孫たちが、日本も分からない外国人と一緒に授業を受けて、遅れがひどい。日本人と外国人に分けて学校を2つにしてもらった方が双方にとってよい。運動会その他の行事も外国の子どもたちに合わせていることが多い。(60 歳代女性)
- 子どもが小学校。他校と比べると学力差が気になる。校区外に通わせられない親としてはどうしても問題点として考えてしまう。一学年1クラスの中でも日本・外国人が半々の割合で、体制を変えてほしい。(30 歳代女性)
- (外国人が) 意味も分からず PTA 役員になっている。出席する日は来ない。連絡も取れない。他の人がたいへん困る。(30 歳代女性)
- 外国人との共学で教育水準が低いとの噂を耳にする。教育水準が低いのであれば笹川全体の課題にして上げていってほしい。(30 歳代女性)
- 外国人がいなかったころは笹川地区は四日市でもトップクラスの学区だった。今は日本語のできない子どもたちに合わせて授業を進めているために、日本人の子どもたちは勉強に身が入らず、県下でも最低のレベル。子どもたちがかわいそう。年寄りと別居して、子どもを他の学区に通わせている世帯が多くある。(60 歳代男性)
- 今後子どもを産む予定だが、公立の学校へ通わせる不安がある。中学校は他校より学力の低下が目立つと聞いた。西笹川中でなく笹川中へ通う子も少なくないとのこと。出産前だが、子どもは「私立」も視野に入れて考えたい。(30 歳代女性)
- 外国人と授業を一緒にすることで、日本人の子どもたちのレベルが四日市で最低だと聞く(学業、体力)。笹川以外の学校を選ぶ人がいる。仲良く遊ぶことはいいが、日本の子どもの将来を考えてやりたい。(60 歳代女性)
- 小学校等で、外国人を理解させるまで教えるため、日本人の学力が低下すると聞いているので心配だ。(30 歳代男性)

3. その他の意見

- 子どもの数が少ないのに、(笹川地区に) 小学校が2校あるのは1つにすべきだ。(40 歳代女性)
- 地区に東と西の2つの小学校があるが、2校とも1学年1クラス程度に人数が減ってきており、しかも両校とも半数程度が外国人の子どもで、外国人の子どもをいずれか1校にまとめた方が充実した教育ができるのではないか。現状のままでは、外国人、日本人ともに中途半端な教育になる。中学校は外国人クラスを別途設置するなどの方法を考えるべき。
- 小学校は西、東の2校ある。日本人、外国人を区別してはどうか。学力が双方とも伸びるのではないか。(60 歳代男性)
- 思い切って日本の子も外国人の子も英語を共通語にして、1年生から英語の授業を多くとり、

学校においても日常会話が英語でできるような子どもに育てたい。若い人も国際教育を希望して転入希望する人が増える。(60歳代女性)

4.各意見の概要分析

- 1) 外国人児童生徒と共に学ぶことで学習レベルが低下していると認識している者が多く、また地区での固定した評判になっていることが読み取れる。そのことが、何らかの方法で校区外へ通学させる親を一定程度生む要因になっており、ますます学力の低下につながる懸念もうかがえる。
- 2) 学校で外国人の子どもの特別クラスでの教育だけでなく、行事や生活指導なども含め、外国人児童生徒への指導に時間を割かなければいけない実情があり、そのため、一部の日本人の親は、学校の教育・行事の主役が外国人の子どもになっているような印象を持っている。
- 3) 一般的に外国人の親の日本語レベルが低いために、学校からの情報の理解が不十分で、保護者が出る行事やPTAへの参加率が悪く、マイナス印象の一因になっている。
- 4) 日本人と外国人の学校やクラスを別にするのが、双方の子どものためにいいのではないかという意見が多数あり、実際に子どもを通わせる親、及び子どもの祖父母の中ではそのように考える人が少なくないことがうかがえる。
- 5) 多数派とは言えないが、双方の子どもが共に学ぶ現状を将来のプラスの要因として肯定的に捉える親もいる。また、学校の多文化化への取り組みを理解し好感を持っている者もいる。

5. 所感、及び考察

- 1) まず、外国人児童生徒の多い学校での学力低下の問題は、慎重な検証を要する。自由回答者数名の言う「学力低下」は、文脈上、「日本人児童生徒の学力レベルの低下」を指すものと思われるが、日本人児童生徒だけを対象にした学力のデータはなく、また、全校児童生徒を対象にして学校間の学力を比較するデータが公表されている事実もない。従って、実際に日本人児童生徒の学力が低下しているかどうか定かでない中で、風評が先行している可能性がある。イギリスの学校のように、民族別の成績を出し格差の度合い、弱点、ニーズを把握することによって、マイノリティの子どもの成績格差解消につなげていくという施策も考えられるが、日本の教育の中ではそうしたカラーコンシャスネスといえる政策は、人権や差別の問題との関わりもあり議論されていない。この地区のように、多くの課題を抱えて既に一定年数、学校現場が取り組みを続け、周辺住民間で教育レベルの問題が語られている所が全国に存在するであろうことを考えると、一刻も早く正確なデータ把握について議論が行われる必要がある。
- 2) 日本人と外国人の子どものクラスを別にするのが双方にメリットをもたらすと信じている日本人住民が多いのは否定できない。この意見が一定の存在感を持っている理由の1つは、教育行政当局や学校側から、共に学ぶことについての必要性、クラスを別々にすることのマイナス面などが納得できるような形で説明されていないからではないか。「多文化共生」「異文化理解」といった高次元からの説明だけでなく、例えば、教育面、人格形成面でどのような効果をもたらすかなど、先行事例や実績に基づいた丁寧な説明を機会あるごとに行うことで、正確な理解につながっていくのではないかと考えられる。
- 3) 外国人との教育に理解を示している日本人の親でも、外国人児童生徒の親の日本語力がな

いことで情報交換の不足、コミュニケーション不足を感じており、そのことが、PTA や学校行事への参加の悪さ、連携の希薄さを生み、マイナス印象につながっている。学校に通う子どものいる外国人の親は、いない親より日本人の同世代と接する機会が大きく広がっており、子どものためにも日本語を必要とすることが多い。そうした認識の上で、学びたい親の日本語教育の場を作る努力、あるいは既にある日本語教室への積極的な勧誘などが、地域や行政に必要ではないかと思われる。

VI. 子どもの将来に向けた課題

それでは、近隣に住む外国人の子どもの将来について、日本人住民はどのように考えているのだろうか。アンケートの設問〔5〕では、子どもの多くが、今後どれくらいのアいだ笹川地区に住むと思うか聞いた。その結果「わからない」が64.2%で最も多く、続いて「本人が自立するまで」という予測が18.8%だった。これに対し、住むのは一時的とみなす回答も、「二～三年のうちに、帰国する」の10.4%、「二～三年のうちに、日本のほかの場所に引っ越す」の6.7%を合わせれば、長期化の予想と拮抗している。ただし日本国内に限ると、他の場所への引っ越しより、笹川で暮らすだろうと見通しを立てる人が多い。おそらく日本人の目にも、母国の生活用品を売る店やポルトガル語の情報がそろった笹川地区は、ブラジル人に住みやすい所に映るのだろう。

日本人住民の大半は、彼らが定住するか量りかねているが、〔6〕日本で身につけるべき言語・習慣については8割が「日本・どちらかといえば日本」と答え、「出身国・どちらかといえば出身国」は1割に満たない。〔7〕将来も日本で生活する場合に望ましい学歴は、高校程度を挙げた人が62.2%と多く、その他は中学8.6%、大学・大学院が6.9%、短大・高専6.4%であった。

さらに、〔8〕日本で暮らす上で望ましいと思われる教育支援の内容を、選択肢から3つまで選んでもらった。その結果、「日本の習慣や社会常識の理解」が298人でいちばん多く、有効回答の4分の3（75.1%）にのぼった。続いて253人が「日本語の向上」（有効回答の63.7%）を挙げており、日本社会への同化を求める意見が多数であった。

その次に、日本社会で地歩を固めるためのヒューマン・キャピタルが重視されており、「就職につながる資格や技能」を182人（有効回答の45.8%）、「進学につながる学力」を122人（有効回答の30.7%）が選んでいる。ソーシャル・キャピタルの支援については、「安心できる居場所づくり」を望ましいとする人が95人（有効回答の23.9%）で、ある程度は認識されている。しかし、中学生以上でニーズが高まる「進路についての情報」と「就学援助や奨学金」については、それぞれ回答者の1割ほどしか取り上げていない。

つまり、日本の言語と習慣になじむことと、将来役に立つ知識やスキルを求める半面、それを達成するための支援策には関心が向いていないことがわかる。現状では、学校の初期適応指導や取り出し授業、あるいは放課後などに無償で行われている学習支援が、支援の大半を引き受けている。次節では、笹川地区における課外の教育支援を紹介し、その役割と意義を考察する。

VII. 日系人児童生徒への教育支援活動

本節では、笹川地区にて日系人児童生徒を対象に実施されている三つの教育支援（西笹川中学校の国際教室夏季補習授業、アフタースクール、ササエダーデ）の事例を紹介し、それぞれの取り組みの特色と今後の展望について考察する³。

西笹川中学校の国際教室夏季補習授業は、夏季休暇中の対象日における午前中、同校内の隣接する二教室を用いて行われた。一方の教室は自習室として用いられ、日本人生徒と日系人生徒の双方が宿題、予習や復習のために利用した。もう一方の教室では、最初の一時間で日系人生徒を対象とした日本語および地理に関する補習授業が行われ、その後は自習時間とされた。運営するスタッフの数は、日によって多少の変動はあるが、当校の教員および補助教員、そしてボランティアを入れて5人前後であった。参加生徒数は、日系人生徒が30人前後、日本人生徒は5人前後だった。補習授業内において、日系人生徒同士は意思疎通にポルトガル語を用いることがほとんどであったが、指導教員と日系人生徒との会話は基本的に日本語のみであり、どうしても伝わらない場合のみ、補助教員を介してポルトガル語による指導が行われた。日本語学習、特に漢字の読み書きに対して日系人生徒の多くが苦手意識を持っていたが、その指導の際には、生徒の辞書引き能力の低さが目立った。一方で、日本語能力をあまり求められない数式の計算においては、優れた理解力を示す日系人生徒が多数見られた。全体としては、教員による補習授業とその後の自習時間によって、夏休みにおける日系人生徒への教育支援がバランス良くなされていたといえる。

文部科学省による「総合的な放課後対策推進のための調査研究」委託事業としてはじまったアフタースクールは、夏季休暇中の対象日における午前中、また平常授業期の対象日における午後に、笹川東小学校の教室を用いて開催された。参加児童の大半は笹川東および笹川西小学校に在籍する日系人児童であり、ブラジル人学校在籍の児童は少数であった。運営スタッフはボランティアが中心で、その数は日によって変動するが、平均して10人前後、また参加児童数も日によって差があり、平均すると15人程度であった。活動内容は日系人児童に対する課外教育支援であり、特に宿題の手助けを行うことが多かった。しかしながら、特に宿題のない子どもや課題のテキストを持たずにやって来る子どももあり、その際にはかかるたやすごろくなどの伝統的知育遊戯で遊んだり、同教室は日系人児童の放課後におけるひとつの居場所となっていた。また、NPO団体による絵本の読み聞かせなどが行われることもあった。スタッフによる指導は基本的に日本語で行われ、重要な連絡事項などの際にはボランティアとして参加している日系人保護者が日葡両語で伝達を行っていた。

四日市市教育委員会人権・同和教育課による「子ども人権文化創造事業」の一つであるササエダーデは、夏季休暇中および通常授業期の対象日における午前中に、笹川東小学校の教室を用いて開催された。笹川東および笹川西小学校に在籍する日系人児童が主に参加している。運営スタッフは、学校教員およびボランティアのコーディネーターで構成されており、日本語教師の経歴を持つ者も数人参加していた。スタッフ数と参加児童数については、上述のアフタースクールとほぼ同様で、それぞれ10人から15人程度であった。主な活動内容は日系人児童に対する日本語教育であり、特に漢字検定への合格を目指したカリキュラムが組まれている。また、不定期でスライム作りなどのレクリエーション活動が行われており、同教室は単なる学習の場のみでない、放課後の居場所としての機能も有していた。ササエダーデではスタッフによ

る綿密なミーティングが開講前と終了時に組まれている。開講前には当日の参加児童のそれぞれの能力を踏まえたクラス分けと担当スタッフ決めについて話し合い、そして終了時にはそれぞれのスタッフが担当した各児童生徒の学習進行状況を報告し、情報を共有することで学習の質を高める努力がなされていた。スタッフによる指導は基本的に日本語で行われている。漢字についてかなりの知識を身につけている児童がいる一方で、ブラジルへの一時帰国などの影響か、出来る箇所と出来ない箇所のムラが激しい児童も散見された。

以上、笹川地区の日系人児童生徒に対する三つの課外教育支援活動について概観した。西笹川中学校の国際教室夏季補習授業は同校に在籍する日系人生徒の日本語学習と学力の向上に寄与しており、またアフタースクールとササエダゲは笹川地区の日系人児童の日本語学習、学力の向上、そして日本の伝統文化の理解に貢献するとともに、放課後における「安心できる居場所」のひとつとしても機能している。これらの教育支援活動のもつ特色は、日本人住民を対象に行ったアンケートの設問〔8〕日本で暮らす上でどのような教育支援が望ましいか、における回答数の上位群である「日本の習慣や社会常識の理解」「日本語の向上」「安心できる居場所づくり」とリンクしており、現状において笹川地区の日系人児童生徒への教育支援は、日本人住民の思い描く日系人児童生徒への教育支援の希望にある程度応えるものとなっている。

最後に、今後の展望としては、ボランティアスタッフの更なる増員と各教室間の連携によるスタッフの共有（特に、西笹川中学校の国際教室夏季補習授業はスタッフの絶対数が不足していた）、行政からの日系人児童生徒教育問題への積極的なアプローチ（草の根運動、地域のみでの頑張りでは限界があるとの意見あり）、日系人児童生徒と日本人児童生徒との交流の場としての各教室の発展（日系人児童生徒のみでなく、同地区の日本人児童生徒も利用できるようにすべきとの提言あり）、などが挙げられる。

VIII. おわりに

今回実施したアンケートで日本社会の方向性について聞くと、「日本人と外国人は混じりあって住むよりも住み分けた方がよい」という意見に賛成する人は少数派で、外国人と日本人が分離した社会は望んでいない。また、日本人の子どもが異文化理解教育を受けることも、好ましいと考えている。にもかかわらず、地元の公立学校での外国人児童生徒受け入れに関する自由記述のなかに、日本人の子どもと外国人の子どもを別々に分けて教育すべきとの主張がみられ、意外なギャップが存在した。そうした立場はたいがい、教育水準の低下への不安とともに語られている点に注目すべきであろう。

多文化共生推進会議や自治会代表者へのヒアリングでも、笹川地区のイメージを維持する努力と、日本人を含めた児童生徒の学力低下への危惧とがリンクしていることがうかがえた。その背景には、異文化への排外主義というより、地域の経済的価値が脅かされている危機感があるように思われる。在来住民にとって、「教育問題」はいわば、地域の変容への抵抗感を具体的に投影する対象となっている。特に教育においては、日本人の少子高齢化と対照的に、若年層の多いブラジル人住民が変化の要因とみなされがちである。

はたして多文化的環境が、学校区の学力平均にどれほど影響するのか、客観的に評価するのは難しい。学校と地域では、南米系の子どもたちの日本語や教科学習をサポートする努力も続いている。それでも、在来住民が地域の将来を考える上で、教育環境が懸案となっていること

は否定できない。今後とも、地区の子どもたち全体の学力保障を含め、よりよい教育内容や支援体制づくりに焦点が当てられる必要があるだろう。その検討のなかで、外国人の子どもへの進路希望に合わせた対応も求められよう。これらの課題について、本稿の調査に続いてブラジル人住民に行ったアンケート結果をもとに、稿を改めて考察したい。

註

- 1 研究メンバーおよび執筆分担は、江成幸（Ⅰ節、Ⅱ節、Ⅳ節、Ⅵ節、Ⅷ節担当）、藤本久司（Ⅴ節担当）、2010年4月から2012年3月まで人文学部特別研究員として在任した福本拓（Ⅲ節担当）、人文科学研究科修了者の長尾直洋（Ⅶ節担当）である。
- 2 回答文は「だ体」で統一し、長文、表現の難しい文などは主旨を変えずに要約して記載し、誤字や誤表現は主旨を変えずに訂正した。
- 3 本節は、筆者が2011年8月から12月までの四ヶ月間に、三重県四日市市笹川地区にて実施されている三つの日系人児童向けの教育支援活動へボランティアスタッフとして参加した際に収集したデータに基づいて記述している。個別の調査期間は、西笹川中学校の国際教室夏季補習授業が2011年8月の夏休み期間中、またアフタースクールとササエダーデについては2011年8月の夏休み期間中および2011年9月から12月の平常授業期となっている。

参考文献

- 稲葉佳子「公営住宅および都市再生機構の賃貸住宅における外国人居住に関する研究—外国人居住への取組が行われる10団地を対象に—」『日本建築学会計画系論文集』第75巻、第565号、2010年、pp.2397-2406
- 稲津秀樹「日系ペルー人の「監視の経験」のリアリティ」『社会学評論』第241号、pp.19-36
- 大井智香子「外国籍住民集住地域における地域福祉活動の実態と課題—岐阜県可児市の住民組織の取り組みから—」『中部学院大学・中部学院短期大学部 研究紀要』第9号、2008年、pp.11-22
- 太田晴雄『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院、2000年
- 小内透編著『在日ブラジル人の教育と保育の変容』講座「トランスナショナルな移動と定住—定住化する在日ブラジル人と地域社会」第2巻、御茶の水書房、2010年
- 小内透・酒井恵真『日系ブラジル人の定住化と地域社会—群馬県太田・大泉地区を事例として—』御茶の水書房、2001年
- 児島明『ニューカマーの子どもと学校文化—日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィー—』勁草書房、2006年
- 塩原良和他「特集：グローバリゼーション、移動／定住」『社会学批評』第4号、2011年、pp.83-95
- 志水宏吉編著『高校を生きるニューカマー—大阪府立高校にみる教育支援—』明石書店、2008年
- 清水睦美・児島明編著『外国人生徒のためのカリキュラム—学校文化の変革の可能性を探る—』嵯峨野書院、2006年
- 白石壮一郎他「グローバリゼーション、移動／定住についての記述的課題」『社会学批評』第4号、2011年、pp.75-82
- 総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書2007」2007年3月
- 津田葵・高阪香津美「中部地方外国人集住地域における共生への歩み：交流のきっかけづくり」21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文学部」2005年度報告書、大阪大学言語文化研究科・言語文化専攻、2006年、pp.7-66
- 都築くるみ「外国人との『共生』とNPO—愛知県豊田市H団地を取り巻くNPOの現状と課題—」『コミュニティ政策研究』第3号、2001年、pp.61-79
- 都築くるみ「地域の問題として取り組む外国籍未就学児童・生徒の増加—愛知県豊田市H団地を事例と

江成 幸他 「定住ブラジル人の子どもを地域にどう受け入れるかー三重県北部での日本人住民調査ー

してー」『コミュニティ政策研究』第7号、2005年、pp.43-58

坪谷美欧子「地域で学習をサポートするーボランティア・ネットワークが果たす役割ー」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育ー不就学問題と多文化共生の課題ー』東京大学出版会、2005年、pp.193-215

内閣府「定住外国人支援に関する当面の対策について」2009年1月

ナワウィ「四日市市における外国人の増加に対する地元住民の意識」『四日市市の研究』三重大学大学院人文社会科学研究科、2009年、pp.35-45

日系定住外国人施策推進会議「日系定住外国人施策に関する基本指針」2010年8月

蓮尾直美・藤本美知代「学校組織における、外国人生徒の高校進学に焦点つけた教育課程再組織化の過程ー異文化の視点に立つ潜在的カリキュラムを基盤としてー」『三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第26号、2006年、pp.45-55

早川秀樹「多文化が生きるまちづくりーいちょう団地、多文化まちづくり工房の活動からー」『自治体国際化フォーラム』265号、2011年11月、pp.37-38

樋口直人「都市エスニシティ研究の再構築に向けてー都市社会学社は何を見ないできたのかー」『年報社会学論集』第23号、2010年、pp.153-164

福本拓他「「多文化共生」に関するホスト側住民の意識の違いー三重県四日市市の日系ブラジル人集住地区を事例にー」人文地理学会大会報告要旨、2011年11月13日

松宮朝「外国籍住民の増加にともなう県営住宅の現状と地域的展開ー（1）愛知県西尾市における3県営住宅の比較分析」『社会福祉研究』第7巻、2005年、pp.63-70

松村謙一「社会科における多文化教育の教材開発に関する基礎的研究ー三重県四日市市笹川地区での調査をもとにー」上越教育大学修士論文、2010年

三重県環境生活部多文化共生課「外国人登録者数について（三重県生活・文化部国際室調べ）平成23年12月31日現在分」2012年

三重県教育委員会『三重県教育ビジョン』2011年3月

毛受敏浩・鈴木江理子編著『「多文化パワー」社会ー多文化共生を超えてー』明石書店、2007年

森千香子「郊外団地と『不可能なコミュニティ』」『現代思想』Vol.35-7、2007年、174-182頁

森田京子『子どもたちのアイデンティティー・ポリティックスーブラジル人のいる小学校のエスノグラフィーー』新曜社、2007年

文部科学省『『日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成22年度）』の結果について』2011年8月

山本かほり「外国籍住民の増加にともなう県営住宅の現状と地域的展開ー（2）他の集住地域との比較から」『社会福祉研究』第7巻、2005年、pp.71-81

山田陽子『中国人就学生と中国帰国子女ー中国から渡日した子どもたちの生活実態と言語ー』風媒社、2010年

四日市市教育委員会『平成23年度版 四日市市学校教育白書』通巻第9号、2012年9月